

平成26年3月6日

上田市長 母袋 創一 殿

学校法人長野学園

理事長 嶋田 力夫



## 長野大学の公立大学法人化に関する要望書

長野大学は、人口16,000人余りの旧塩田町による、7,000万円の出資と10万坪の土地の提供を受けて、自治体の100%出資による全国でも先駆的な「公設民営」方式による4年制私立大学として、1966年（昭和41年）に設立されました。物的な豊かさを追求する高度経済成長のさなかに、小さな町が地域住民の熱い願いを踏まえて、「信州の学海」の伝統を受け継ぎ、知的人材の形成を以て、地域社会の振興を図らんとする、まことに先見性に満ちた企画を実現したことは、この地域社会の誇りです。

1974年（昭和49年）には大学名を「本州大学」から「長野大学」に変更し、2007年（平成19年）より社会福祉学部、環境ツーリズム学部および企業情報学部の3学部体制に至りました。この間地域で活躍できる人材育成に取り組み、これまでに12,000名を超える卒業生が社会で活躍しています。2016年（平成28年）に大学設立50周年を迎えるに至り、全教職員は、ここであらためて本学設立の初心に戻り、時代にふさわしい有為な地域人材を送り出すべく、決意を新たにしております。

本学は「地域社会との密接な結びつきにより学問理論の生活化をめざす」ことを建学の理念として、上田市を初めとした地域社会に支えられ、かつこの地域社会を活動の舞台として、教育研究活動を行ってまいりました。その結果、日本経済新聞社産業地域研究所による「地域貢献度」調査では、私学部門4年連続全国第1位となり、また地域内就職率も近年大幅に向上するなど着実に成果を上げております。

今日、日本社会の少子化と若者の大都市集中傾向によって、地方は過疎化、社会・経済の担い手不足、就業機会不足に悩まされています。こうした傾向を放置しておくならば、国土は荒廃し、加えて日本社会そのものに取り返しのできないひずみが刻印されてしまうことが懸念されます。この懸念を地域住民と共有し、本学では、地域を支える若者育成の新たなモデルを全国に発信すべく、現在、本格的な教育改革を遂行しております。そこではグローバル化した世界を見据えながら、しかしあくまでも「地域社会」に焦点を定めて、この地域の課題に取り組み続ける市民の育成を目標としています。地域住民及び自治体と手を携えて、このような地域社会に貢献できる若者育成の拠点を構築したい、これがグローバル化の時代に、50周年を迎える本学の願いであり、決意です。

かねてより上田市は、「誕生から義務教育までの一貫したひとづくり」に注力し、今後もお一層の展開を図るとお聞きしております。我々もいまこそ高等教育を含めたひとづくりの大切さの認識を共有し、地方都市社会の活性化にとってどうしても必要なものだと深く共感いたします。現在までの本学の取り組みとこれから目指すところは、このひとづくり政策をまさに高等教育という持ち場で担うものであると考えています。

2004年（平成16年）に「地方独立行政法人法」に基づく「公立大学法人」制度が施行され、地域振興に貢献できる人材の育成等、教育・研究活動の展開が可能となりました。上田市の掲げる上記のビジョンと本学の教育改革を踏まえたとき、本学の設立当時にはなかった「公立大学法人」制度こそ、地域住民と地域の自治体と本学との共通の願いを実現し、本学がその使命を全うしていくために最適な運営形態であると、我々は考えるに至りました。

つきましては、「誕生から高等教育までの一貫したひとづくり」の実現の一翼を担うものとして、本学の「公立大学法人化」を実現していただくことを、切にお願い申し上げます。